慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	北海道の林産業における競争戦略
Sub Title	
Author	江本, 彩希(Emoto, Saki) 小林, 喜一郎(Kobayashi, Kiichirō)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2018
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2018年度経営学 第3411号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002018-3411

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（　　2018　年度）

論文題名

北海道の林産業における競争戦略

主　査	小林　喜一郎　教授
副　査	中村　洋　教授
副　査	坂爪　裕　教授
副　査	

氏　名	江本　彩希

論 文 要 旨

所属ゼミ	小林喜一郎研究会	氏名	江本　彩希

（論文題名）

北海道の林産業における競争戦略

（内容の要旨）

■問題意識

近年、林産業の衰退が問題となっている。原因としては、林産業界は人口減少による担い手不足と、経営者の経営力不足などが考えられる。特に、経営者の経営力不足は大きな問題となっている。問題を解決しようと各地域で経営セミナーなどを行っているが、いまだに昔ながらの経営方法で地域から抜け出せない経営を行っており、なかなか進歩を見せていない。そのため、社長が変わったり、経済が大きく変化したりすると経営を立て直すことが出来ずに倒産していく企業が絶えないのだ。また、労働者の約 3 割が 60 歳を超えており、今後企業を継続する際に若い人材をいかに確保していくかも問題となっている。

■研究の目的

本研究では、市場が大きく変化している林産業において、学問の観点から林産業における事業戦略を考察していく。その際にフレームワークを活用し、曖昧になっている外部環境を整理し KSF の抽出を行う。その後、A 社を事例に今後の北海道における林産業の戦略を提言することを目的としている。

■研究方法

外部環境を整理するために、PEST と 5Forces を利用し分析を行う。整理された外部環境から KSF を抽出し、A 社と他社が KSF に沿った経営が行われているかを考察する。その結果から、今後の戦略を提言する。

■研究の結果

まず、第一次産業の国有林請負事業の KSF に関しては、「安定的に請負えるよう人材確保をする。」となった。これは、企業数減少により、他社との競争が生じない環境であるため、人材の確保が行える企業は、今後も国からの仕事を受けることが出来るからである。次に、民有林事業に関しては「コスト削減に注力する。」となった。これは、丸太などの素材が海外との価格競争に陥っているため、買い手（販売先）からの価格圧力が生じるためである。次に、第 2 次産業の製材の KSF においては、「原料の調達先を確保し、規模の経済を発揮しコストを下げる」となった。これは、製材が差別化の難しい商品であり、買い手（販売先）から価格を下げる圧力が生じるためである。また、原料費が販売価格に見合っておらず、費用を圧迫しているため原料を安く大量に仕入れられる企業を探し、規模の経済を働かせることでコストの削減を目指すべきである。最後に、チップ産業の KSF は「供給量を確保するために、原料の調達先を確保し、規模の経済を発揮する。」となった。これは、チップの原料を確保することが困難になっている現状があることと、他国に比べ日本のチップは安価であることから、需要過多の状況であることからである。

以上で挙げた KSF の結果から、A 社においては、一貫生産を今後も継続して行うべきであるという考えに至った。また、各セグメントごとの戦略としては、第一次産業の人材確保は今後も積極的に行い、人材育成に注力しコスト削減に努めるべきである。従業員はコストに関する認識が、非常に低く、感覚で仕事を行うことが多いためである。また、第二次産業の製材産業は原料費がかなりの負担になっているため、一貫生産を活かし、自社で素材生産を行うことで原価の縮小を目指す。チップ工場に関しては、大規模な工場を保有していないが、今後ビジネスを行う上で大きなチャンスとなるため、工場を建設し、原料を自社生産することで積極的に生産を行うべきであるという結論に至った。